

## 平成30年度当初予算 主要事業の概要

香川県農政水産部

平成30年3月



## 目 次

|                        |    |
|------------------------|----|
| ・担い手の確保・育成             | 1  |
| ・ブランドとなる高品質な農産物の生産拡大   | 3  |
| ・ブランド力の強化など戦略的な流通・販売   | 6  |
| ・農業の6次産業化等促進事業         | 9  |
| ・オリーブ産業基盤強化事業          | 10 |
| ・かがわオリーブ畜産プロジェクト等事業    | 12 |
| ・県産農林水産物等の安全と安心の確保対策事業 | 14 |
| ・農地集積の促進と基盤整備の推進       | 16 |
| ・ため池の整備等事業             | 18 |
| ・農業用水の確保事業             | 19 |
| ・農村の総合整備と活性化事業         | 20 |
| ・鳥獣被害防止対策支援事業          | 22 |
| ・多面的機能の維持              | 23 |



| 事業名    | 担い手の確保・育成  |                    |                         |                    |              |      |     |                |             |                |              |    |                          |       |       |       |       |    |            |                    |      |                    |       |    |       |       |       |       |       |
|--------|--|--------------------|-------------------------|--------------------|--------------|------|-----|----------------|-------------|----------------|--------------|----|--------------------------|-------|-------|-------|-------|----|------------|--------------------|------|--------------------|-------|----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 当初予算額  | 542,215千円  | 担当課                | 農政水産部農業経営課(内線3755、3750) |                    |              |      |     |                |             |                |              |    |                          |       |       |       |       |    |            |                    |      |                    |       |    |       |       |       |       |       |
| 取組みの方向 | <p>本県農業の持続的発展に向け、中核となる力強い担い手を確保するため、多様なルートからの新規就農者の確保・育成を図るとともに、国内外の産地間競争に打ち勝つ力強い担い手を育成する。併せて、地域を支える集落営農組織の確保と経営発展を支援する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標番号</th> <th>指標名</th> <th>基準値<br/>(H27年度)</th> <th>H30年度<br/>見込</th> <th>目標値<br/>(H32年度)</th> <th>H30年度<br/>進捗率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14</td> <td>認定農業者である農業法人数(集落営農法人を除く)</td> <td>172法人</td> <td>220法人</td> <td>250法人</td> <td>61.5%</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>新規就農者数(累計)</td> <td>651人<br/>(H23～27年度)</td> <td>420人</td> <td>700人<br/>(H28～32年度)</td> <td>60.0%</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>集落営農数</td> <td>254組織</td> <td>285組織</td> <td>350組織</td> <td>32.3%</td> </tr> </tbody> </table>   |                    |                         |                    |              | 指標番号 | 指標名 | 基準値<br>(H27年度) | H30年度<br>見込 | 目標値<br>(H32年度) | H30年度<br>進捗率 | 14 | 認定農業者である農業法人数(集落営農法人を除く) | 172法人 | 220法人 | 250法人 | 61.5% | 15 | 新規就農者数(累計) | 651人<br>(H23～27年度) | 420人 | 700人<br>(H28～32年度) | 60.0% | 22 | 集落営農数 | 254組織 | 285組織 | 350組織 | 32.3% |
| 指標番号   | 指標名  | 基準値<br>(H27年度)     | H30年度<br>見込             | 目標値<br>(H32年度)     | H30年度<br>進捗率 |      |     |                |             |                |              |    |                          |       |       |       |       |    |            |                    |      |                    |       |    |       |       |       |       |       |
| 14     | 認定農業者である農業法人数(集落営農法人を除く)   | 172法人              | 220法人                   | 250法人              | 61.5%        |      |     |                |             |                |              |    |                          |       |       |       |       |    |            |                    |      |                    |       |    |       |       |       |       |       |
| 15     | 新規就農者数(累計)   | 651人<br>(H23～27年度) | 420人                    | 700人<br>(H28～32年度) | 60.0%        |      |     |                |             |                |              |    |                          |       |       |       |       |    |            |                    |      |                    |       |    |       |       |       |       |       |
| 22     | 集落営農数  | 254組織              | 285組織                   | 350組織              | 32.3%        |      |     |                |             |                |              |    |                          |       |       |       |       |    |            |                    |      |                    |       |    |       |       |       |       |       |
| 事業概要   | <p>1. 新規就農者サポート事業 (395,343千円)</p> <p>(1) 事業内容<br/>次代を担う新規就農者を確保・育成するため、技術の習得や機械・施設の整備等、就農希望者が円滑に就農できる環境を整備し、早期の経営の定着と発展を図る。</p> <p>(2) 事業期間<br/>平成24年度～</p> <p>(3) 30年度事業内容</p> <p>① 農業次世代人材投資事業 (351,643千円)<br/>就農前の研修期間中(2年以内)と経営が不安定な就農直後(5年以内)の経営を確立するための資金を交付する。</p> <p>② 新規就農者の里親育成事業 (5,200千円)<br/>県内での自営就農や経営継承を希望する者を受け入れて実践的な研修を行い、就農及び経営の定着をサポートする活動を支援する。</p> <p>③ 雇用就農促進強化事業 (3,500千円)<br/>農業高校生及び定年退職者等に対する就農促進の啓発や、新たに設置する就農コーディネーターが中心となって就農希望者と担い手のマッチング等を行う。</p> <p>④ 新規就農者の経営発展支援事業 (35,000千円)<br/>初期投資の負担軽減を図るため、新規就農者が整備する農業機械や農機具格納庫等の導入助成や空きハウスなど遊休資産の整備にかかる改修費・移設費を助成する。</p> <p>2. 新規就農総合支援強化事業 (1,738千円)</p> <p>(1) 事業内容<br/>就農から定着まで一貫して県域と地域が総合的に支援するサポート体制の効率的な運営を図る。</p> <p>(2) 事業期間<br/>平成27年度～</p> <p>(3) 30年度事業内容<br/>就農相談者等の情報の共有化を図るとともに、農地や遊休施設等の情報提供や就農に向けた支援を総合的に実施する。</p> <p>3. 地域を支える集落営農推進強化事業 (65,234千円)</p> <p>(1) 事業内容<br/>集落営農組織の設立を支援するための推進体制を整備するとともに、共同利用のための機械・施設の整備や経営の多角化等新たな取組みに対して助成を行い、組織化と経営発展の促進を図る。</p> <p>(2) 事業期間<br/>平成25年度～</p> <p>(3) 30年度事業内容</p> |                    |                         |                    |              |      |     |                |             |                |              |    |                          |       |       |       |       |    |            |                    |      |                    |       |    |       |       |       |       |       |

① 集落営農組織設立支援事業(1,394千円)

地域を支える新たな集落営農組織の設立を進めるために必要な経費の助成を行う。

② 経営発展支援事業(62,000千円)

集落営農組織の経営の確立に必要な機械・施設等の整備に要する経費の助成を行う。

③ 集落営農経営発展促進事業(1,840千円)

集落営農法人等の経営発展に向けた経営の多角化等の試験的な取組みに対して経費の助成を行う。

4. 次代の農業をリードするアグリレディの確保・育成事業(4,500千円)

(1) 事業内容

地域農業発展の一翼を担い、力強い担い手として女性の能力を最大限に発揮できるよう次世代のリーダーとなり得る女性農業経営者を育成する。

(2) 事業期間

平成28年度～

(3) 30年度事業内容

女性農業者育成のためのセミナーや交流会を開催し、経営能力の向上とネットワーク化を促進する。

5. 経営体育成支援事業(60,000千円)

(1) 事業内容

力強く持続可能な農業構造を実現するため、意欲ある農業者の経営発展を促進する農業用機械・施設等の導入を支援する。

(2) 事業期間

平成28年度～

(3) 30年度事業内容

事業実施主体が作成する支援計画に基づき、経営発展に意欲的に取り組む地域の担い手が、融資を活用し農業機械等の導入を行う場合に、自己負担部分について助成を行う。

6. 農業経営力強化促進事業(14,650千円)

(1) 事業内容

経営感覚に優れた担い手を育成するための研修の実施や経営相談体制の整備、専門家の派遣等を行い、担い手や集落営農組織の意欲的な経営改善の取組みを促進する。

(2) 事業期間

平成29年度～

(3) 30年度事業内容

① 法人化の推進体制整備事業(9,650千円)

農業経営の法人化等を支援するための体制整備や専門家による助言、指導を行う。

② かがわ農業MBA塾実践事業(4,000千円)

かがわ農業MBA塾を開講し、経営戦略や経営の多角化、人材育成等の経営管理能力の向上を図る。

③ 集落営農サポート塾実践事業(1,000千円)

法人化や人材確保、新規品目の導入等に関する集落営農サポート塾を実施し、集落営農組織の経営発展を促進する。

⑦ 経営モデル策定事業(750千円)

(1) 事業内容

担い手の経営改善に活用できるよう営農類型の基礎資料を整理し、新たな経営指標の策定・公表を行う。

(2) 事業期間

平成30年度～32年度

(3) 30年度事業内容

営農類型の検討やモデル農家の経営調査・分析を実施する。

| 事業名    | ブランドとなる高品質な農産物の生産拡大  |                  |                                    |                |              |
|--------|--|------------------|------------------------------------|----------------|--------------|
| 当初予算額  | 982,371千円  | 担当課              | 農政水産部農業生産流通課(内線3789)、農業経営課(内線3750) |                |              |
| 取組みの方向 | <p>農業の成長産業化に向けて、マーケットインの発想による消費者ニーズに即した魅力ある農産物の生産・流通・販売の一体となった取組みを推進し、ブランド力の一層の強化を図り、攻める農業を推進する。</p> <p>①米麦等の生産拡大については、国内での産地間競争の激化やグローバル化の進展などを踏まえ、本県の強みである「おいでまい」や「さぬきの夢」の高品質化によるブランド力強化や需要に即した生産拡大を推進する。</p> <p>②園芸作物等の生産拡大については、マーケットインの発想によるブランド化により生産拡大を推進するため、「質」の向上と「量」の確保の両面からの取組みを推進するとともに、県オリジナル品種の育成や先端技術の導入などにより、本県の強みを生かした高品質で特色のある園芸作物等の生産拡大を推進する。</p> <p>③環境に配慮した農業の推進については、食の安全・安心や環境に配慮したエコ農業への関心の高まりなど、消費者ニーズの多様化を踏まえ、耕種農家と畜産農家が連携した地域内資源の循環など、持続性の高い環境に配慮した農業を推進する。</p>  |                  |                                    |                |              |
| 指標番号   | 指標名  | 基準値<br>(H27年度)   | H30年度<br>見込                        | 目標値<br>(H32年度) | H30年度<br>進捗率 |
| 16     | 「おいでまい」の作付面積   | 1,250ha          | 2,000ha                            | 3,000ha        | 42.9%        |
| 17     | 県オリジナル品種の作付面積<br>(野菜、果樹、花き)  | 198ha<br>(H26年度) | 231ha<br>(H29年度)                   | 260ha          | 53.2%        |
| 事業概要   | <p>1. かがわの水田農業競争力強化対策事業 (156,132千円)</p> <p>(1) 「おいでまい」を核とした売れる米づくり促進事業 (11,250千円)</p> <p>① 「おいでまい」ブランド強化事業 (8,250千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容<br/>「おいでまい」のブランド力の強化を図るため、県内外において積極的にブランドイメージの発信を行うとともに、新たな販路の確保に向けた販売対策や高品質生産を推進する。</li> <li>・事業期間 平成28年度～30年度</li> <li>・30年度事業内容<br/>「おいでまい」のブランド力の強化に向けて、県内外での情報発信や販売対策を実施する。</li> </ul> <p>② 「おいでまい」おいしさ追求事業 (3,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容<br/>「おいでまい」の品質及び食味の高位安定化を図るため、栽培体系を確立するとともに、生産者の生産意欲の向上を図る。</li> <li>・事業期間 平成29年度～31年度</li> <li>・30年度事業内容<br/>良食味地帯の土壌分析を行い、食味との関連性を検討するとともに、「米の食味ランキング」における「特A」獲得に向けた支援や、品質・食味コンクールの開催を行う。</li> </ul> <p>(2) 「さぬきの夢」ブランド強化事業 (1,650千円)</p> <p>① 事業内容<br/>「さぬきの夢」のブランド力を強化し、生産者の意欲向上による生産振興、消費拡大、及び実需者の利用拡大を図る。</p> <p>② 事業期間 平成30年度～32年度</p> <p>③ 30年度事業内容<br/>「さぬきの夢応援店」、「さぬきの夢こだわり店」を認証し、その拡大を図る。</p> <p>(3) 生産力向上農業機械等整備事業 (36,000千円)</p> <p>① 事業内容<br/>水田を有効に活用し、米、麦、大豆の生産拡大による農家経営の安定化を図る。</p> <p>② 事業期間 平成29年度～31年度</p> <p>③ 30年度事業内容<br/>認定農業者等の米、麦、大豆、飼料用米等の生産拡大や所得拡大、「おいでまい」の高品質化に必要な農業機械の整備を支援する。</p> <p>(4) 水田農業構築支援事業 (107,232千円)</p> <p>① 事業内容<br/>水田農業の望ましい生産構造の構築等と経営所得安定対策の円滑な推進を図る。</p> <p>② 事業期間 平成23年度～30年度</p> <p>③ 30年度事業内容<br/>需要に応じた米・麦・大豆の効率的な生産体制や生産性向上のための現地実証を実施するとともに、米・麦・大豆等の直接支払いの円滑な実施等を行う。</p> <p>2. 水田フル活用ビジョン推進事業 (14,172千円)</p> <p>(1) 事業内容<br/>県オリジナル品種の「おいでまい」や「さぬきの夢」の生産体制を確立することにより、水田フル活用ビジョンに基づく振興作物の生産拡大を図るとともに、薬用作物等の生産拡大を促進する。</p> <p>(2) 事業期間 ①②平成29年度～31年度 ③平成28年度～31年度</p> |                  |                                    |                |              |

(3) 30年度事業内容

① 県オリジナル品種等生産体制確立事業(3,100千円)

米、麦、大豆等の土地利用型作物の生産振興方針の作成や県オリジナル品種の後継品種の試作等を行うとともに、地域段階の新たな振興作物の導入などのモデル的な活動を支援する。

② 「さぬきの夢」生産拡大事業(7,500千円)

実需者から生産量の拡大が強く要望されている「さぬきの夢2009」を新規に作付拡大する認定農業者や集落営農組織等に対して、作付面積に応じた助成を実施する。

③ 薬用作物等導入促進事業(3,572千円)

薬用作物等の生産拡大を推進するため、栽培技術の改善や営農用機械の導入、試験研究を実施する。

3. かがわ園芸産地活性化促進事業(193,300千円)

(1) 事業内容

高品質な園芸作物の生産拡大やブランド力の強化を図るため、先端技術の導入や省力・低コスト栽培体系の確立・普及を図るとともに、品質向上や規模拡大に必要な機械・施設の整備に対し助成する。

(2) 事業期間 平成28年度～32年度

(3) 30年度事業内容

① かがわ園芸産地活性化推進事業(6,700千円)

「さぬき讚フルーツ」や市場から需要の高いレタスやアスパラガスの基幹野菜等、本県のブランドとなる園芸品目の生産拡大に向け、先端技術や省力・低コスト栽培体系の普及を図る。

② かがわ園芸産地活性化基盤整備事業(186,000千円)

実需者ニーズに即した品質と量を安定的に供給する園芸産地を育成するため、省力・低コスト化施設、機械等の導入に対し助成する。

③ 農作業支援強化事業(600千円)

農作業支援体制の強化を図るため、「かがわ農作業支援組織ネットワーク」の体制強化や農福連携における新規参入施設を支援するために必要な取組みを推進する。

④ かがわ加工・業務用野菜促進事業(14,000千円)

(1) 事業内容

需要が拡大しているネギ、非結球レタスなどの加工・業務用野菜の生産振興を図る。

(2) 事業期間 平成30年度～32年度

(3) 30年度事業内容

① かがわ加工・業務用野菜促進事業(4,000千円)

加工・業務用野菜の生産者の確保・育成を図るため、ビジネスモデルの構築を検討するとともに、高付加価値化や販路の拡大などの取組みを支援する。

② 加工・業務用野菜条件整備事業(10,000千円)

加工・業務用野菜の生産拡大や新たな産地づくりに必要な機械・施設の整備に対し助成する。

5. 産地パワーアップ事業(199,000千円)

(1) 事業内容

米麦・野菜・果樹等について、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等の高収益な作物・栽培体系への転換を支援する。

(2) 事業期間 平成28年度～

(3) 30年度事業内容

農作業の効率化によるコスト削減や実需者のニーズに応じた生産など、収益性向上に一体的かつ計画的に取り組む産地において、生産体制の強化や集出荷機能の改善を支援する。

6. 園芸優良種苗対策事業(7,162千円)

(1) 事業内容

県オリジナル品種等の生産拡大を図るため、優良種苗の安定供給を行う。

(2) 事業期間 平成16年度～

(3) 30年度事業内容

ブランドとなる園芸作物の生産拡大を図るため、利用許諾等の適正な管理運営を行うとともに、培養及び原種養成の業務委託により、新品種を含めて県オリジナル品種の優良種苗の安定供給を行う。

7. 果樹産地生産システム確立事業(819千円)

(1) 事業内容

香川県果樹農業振興計画や果樹産地構造改革計画における担い手の育成や優良品種の推進などの目標達成のために、学識経験者などの意見を聴いた上で生産振興に努め、高付加価値型の果樹農業を構築する。

(2) 事業期間 平成6年度～

(3) 30年度事業内容

学識経験者等への生産振興計画等の意見聴取を行い、果樹農業の振興方針を検討する。

8. かがわ花き産業振興事業(19,720千円)

(1) 事業内容

「香川県花き産業及び花き文化の振興に関する計画」に基づき、県産花きの生産拡大と生産基盤の強化



による花き産地の持続的発展と花のある暮らしで心豊かな県民生活の実現を図る。

(2) 事業期間 ①平成 28 年度～32 年度 ②平成 29 年度～

(3) 30 年度事業内容

① かがわ花き産業振興事業 (4,870 千円)

生産安定技術の導入、低コスト栽培、販売促進活動に向けた取組みの推進、フラワーフェスティバル等の開催や「香川県産花き取扱協力店」との連携により県産花きのPR活動を推進する。

② 全国高校生花いけバトル開催事業 (14,850 千円)

「全国高校生花いけバトル」を本県で開催し、県産花きの魅力を全国へ情報発信することによる消費拡大と県内花き産業の活性化を図るとともに、新たなにぎわい創出による香川県の知名度向上や全国からの誘客を促進する。

#### 9. 盆栽産地基盤強化対策事業 (12,470 千円)

(1) 事業内容

輸出用盆栽の基盤の強化や、国内外からの研修生の受入れによる担い手の確保・育成に取り組むとともに、盆栽の文化や歴史、魅力に関する総合的な情報発信を行い、盆栽の需要拡大と生産振興を図る。

(2) 事業期間 平成 28 年度～32 年度

(3) 30 年度事業内容

輸出用盆栽の基盤強化や輸出に向けた病害虫対策、後継者の確保・育成のための体制整備や育苗施設の整備等の生産基盤強化、産地の活性化対策を推進し、盆栽の振興を図る。

#### 10. 農業試験場整備事業 (288,387 千円)

(1) 事業内容

本県の強みを生かしたブランドとなる品目について、試験研究の充実・強化を図るため、府中果樹研究所、園芸総合センター、小豆オリーブ研究所の施設整備を実施する。

(2) 事業期間 ①平成 27 年度～32 年度、②平成 29 年度～31 年度、③平成 30 年度～31 年度

(3) 30 年度事業内容

① 府中果樹研究所施設整備事業 (232,717 千円)

用地造成工事、選果場建築工事、本館実施設計等

② オリジナル品種優良種苗供給体制整備事業 (35,320 千円)

種苗供給施設の再編整備、組織培養機器等の整備等 (園芸総合センター)

③ オリーブ生産技術開発推進事業 (20,350 千円)

試験栽培ほ場の再編整備等 (小豆オリーブ研究所)

#### 11. 有機性資源を活用した農業推進事業 (5,929 千円)

(1) 事業内容

環境に配慮したエコ農業への関心の高まりや、消費者ニーズの多様化などを踏まえ、持続性の高い環境に配慮した農業を推進する。

(2) 事業期間 平成 21 年度～

(3) 30 年度事業内容

消費者ニーズの多様化などを踏まえて、環境への負荷を低減した農業技術の構築を図るとともに、耕種農家と畜産農家が連携した地域内資源の循環など、持続性の高い環境に配慮した農業の推進を図る。

#### 12. 次世代農業を展開するための新技術開発 (71,280 千円)

(1) 事業内容

消費者ニーズに即した魅力ある農水産物の高品質化・生産拡大をより一層推進するため、ICTなどの先端技術を活用して、次世代農業を展開するための新技術の開発に積極的に取り組む。

(2) 事業期間 ①②平成 29～31 年度 ③平成 30～34 年度 ④平成 27～31 年度 ⑤平成 29～31 年度

(3) 30 年度事業内容

① 革新的省力・低コスト化技術開発事業 (900 千円)

施設野菜の生産拡大を促進するため、防除作業の革新的な省力・低コスト化を実現するための技術の開発・検証を行う。

② ICTを活用した農業生産技術開発実証事業 (2,450 千円)

「おいでまい」のブランド力の向上と安定生産に向け、衛星画像を活用した「おいでまい」の品質分析技術を確立し、ほ場ごとの栽培技術指導に活用する。

③ DNAマーカーを用いたオリジナル品種開発加速化事業 (17,480 千円)

新たにDNAマーカーによる育種技術を導入し、アスパラガスやうどん用小麦などのオリジナル品種開発の加速化を図る。

④ 情報活用農業推進事業 (45,950 千円) (再掲)

先端技術を活用してオリーブ篤農家の栽培技術を解明し、オリーブ栽培における技術の継承支援や栽培システムの普及を図るとともに、イチゴ・かんきつにおいて、ICTを活用して生産工程や経営技術の可視化・定量化を行い、品質の高い農産物の生産技術の平準化や生産工程管理の実施を促す。

⑤ 省力化栽培・果実貯蔵技術開発事業 (4,500 千円) (再掲)

オリーブの生産拡大を加速化するため、大規模栽培を行う場合に必要となる栽培方法の検討を行うとともに、採油作業の効率化を図るためオリーブ果実の冷蔵・冷凍等の貯蔵技術の開発を検討する。

|        |  |     |   |
|--------|--|-----|---|
| 事業名    | ブランド力の強化など戦略的な流通・販売  |     |   |
| 当初予算額  | 67,613千円   | 担当課 | 農政水産部農業生産流通課(内線3772)、農政課(内線3721)、<br>農業経営課(内線3750、3746)、水産課(内線3947) |
| 取組みの方向 | <p>農産物の品目ごとの強みを活かした有利販売に向けて、販売チャネルごとの戦略的かつきめ細かな取組みによるブランド力の強化や国内外の販路拡大を推進するとともに、マーケットインの発想に基づき、消費者や流通関係者からのニーズに対応したブランド力の強化につながる商品づくりを進める。</p> <p>また、旬に応じた多彩な県産農産物の利用促進により、県民の豊かな食生活に貢献できるよう香川らしい地産地消を推進するとともに、農業者等のインバウンド受入体制づくりや県産農産物の輸出の拡大を図る。</p>  |     |   |
| 事業概要   | <p>1. 農産物ブランド力強化事業 (28,415千円)</p> <p>(1) 「おいでまい」ブランド強化事業 (8,250千円) (再掲)</p> <p>①事業内容<br/>「おいでまい」のブランド力の強化を図るため、県内外において積極的にブランドイメージの発信を行うとともに、新たな販路の確保に向けた販売対策や高品質生産を推進する。</p> <p>②事業期間 平成28年度～30年度</p> <p>③30年度事業内容<br/>○県内外のメディアとの協賛や話題づくりとなるイベントの開催など、攻めのブランド情報の発信<br/>○米卸売業者と連携した情報発信や学校給食への利用促進など、戦略的な販売対策の展開<br/>○栽培研修会やマイスター研修の開催、栽培基準の検証と設定など、高品質栽培技術の徹底</p> <p>(2) 「さぬきの夢」ブランド強化事業 (1,650千円) (再掲)</p> <p>①事業内容<br/>「さぬきの夢」のブランド力を強化し、生産者の意欲向上による生産振興、消費拡大、及び実需者の利用拡大を図る。</p> <p>②事業期間 平成30年度～32年度</p> <p>③30年度事業内容<br/>「さぬきの夢応援店」、「さぬきの夢こだわり店」を認証し、その拡大を図る。</p> <p>(3) 「さぬき讚フルーツ」ブランド力強化事業 (9,030千円)</p> <p>①事業内容<br/>「さぬき讚フルーツ」推奨制度について、消費者から信頼される制度とするため、品質管理などの適正な運営とブランド管理に努めるとともに、県内外への積極的な情報発信などを行う。</p> <p>②事業期間 平成28年度～30年度</p> <p>③30年度事業内容<br/>○量販店での試食宣伝や消費者との産地交流会の開催、「さぬき讚フルーツ大使」によるPR活動など、県内での継続的な情報発信と話題づくり<br/>○京浜・京阪神市場での販売促進、レストランやスイーツ店とのタイアップイベントの開催など、県外での積極的な情報発信と販路の拡大</p> <p>(4) 県産野菜の戦略的ブランド化推進事業 (9,485千円)</p> <p>①事業内容<br/>マーケットインの発想に基づく野菜のブランド化を図るため、品目ごとに本県の強みを活かした情報発信を行うとともに、市場駐在員が市場情報を収集することによりニーズに即した産地育成を行う。</p> <p>②事業期間 平成28年度～30年度</p> <p>③30年度事業内容<br/>○基幹野菜の鮮度低下の要因解明と最適出荷体系の確立など、鮮度にこだわった野菜のブランド化推進<br/>○地域野菜等の動画の制作や、県内卸売市場による生産者と実需者のマッチング支援など、地域野菜等の生産振興と県内消費の拡大<br/>○野菜ソムリエ等と連携した産地交流会の開催<br/>○市場駐在員による情報収集・提供</p> |     |   |

2. 機能性成分に着目した県産農産物開発・ブランド強化事業 (12,080 千円) (一部再掲)

(1) 事業内容

オリーブ素材の健康機能性について、調査研究を行い、本県オリーブの優位性を確立し、健康をキーワードとした新商品開発の推進により、県産オリーブのブランド力を強化する。

また、県オリジナル果実や特長ある野菜等、県産農産物の有利販売に資するため、農産物の栄養成分を分析及び実証し、商品価値を高める。

(2) 事業期間 ①平成 27 年度～30 年度 ②平成 30 年度～33 年度

(3) 30 年度事業内容

①県産農産物機能性等活用ブランド強化事業 (9,580 千円)

オリーブの実や葉に多く含まれる抗酸化成分に着目し、オリーブ素材が人体に与える健康への影響について実証研究を行うとともに、県オリジナル果実等の栄養成分を分析し、機能性についてPRを行う。

②機能性成分に着目した新技術開発事業 (2,500 千円)

機能性成分の高い新品種の選抜や機能性成分含有量を高める栽培技術の開発により、生鮮食品としての機能性表示による県産農産物のブランド力強化を図る。

3. かがわ農水産物地産地消推進事業 (2,982 千円)

(1) 事業内容

地産地消の推進体制を整備し、学校等での「食」や「農」に対する理解促進を図るとともに、「かがわ地産地消協力店登録制度」や「かがわ地産地消応援事業所認定制度」の普及・推進などを通じて、県産農水産物についての情報提供などの取組みを強化・充実し、県民運動としての地産地消の普及・推進を図る。

(2) 事業期間 平成 14 年度～

(3) 30 年度事業内容

①かがわ地産地消推進事業 (2,582 千円) (再掲)

生産者や関係機関で構成する「かがわ地産地消運動推進会議」を開催するとともに、学校等での出前授業、生産者との交流給食の実施及び情報発信、生産者と学校給食関係者とのコーディネート活動や、「かがわ地産地消協力店」や「かがわ地産地消応援事業所」等を対象にした研修会等を開催する。また、地場産野菜を使った幼児向けレシピの開発等による保護者への理解促進のほか、地産地消協力店を巡るラリーを実施し、地産地消を推進する。

②農作業体験等支援事業 (400 千円)

農業関係団体等が生産現場において、消費者等を対象として、農作業体験等の機会を提供する活動を支援することにより、自然の恩恵や食に関する理解を促進する。

4. かがわ農業フェア開催事業 (2,873 千円)

(1) 事業内容

農業試験場の試験研究への取組みや農業・農村への理解と関心を深めてもらうため、農業試験場本場において、生産者をはじめとして広く県民を対象とした香川の「食」と「農」に関するイベントを行う。

(2) 事業期間 平成 24 年度～

(3) 30 年度事業内容

農業試験場を一般公開し、試験研究成果等を紹介するとともに、子ども農業体験や県オリジナル品種の試食、農水産物・加工品の販売などを行う。

5. インバウンドに対応したブランド農水産物の魅力体験モデル事業 (1,000 千円)

(1) 事業内容

インバウンド(訪日外国人旅行者)を活用して本県農水産物の需要拡大と農山漁村の活性化を図るため、農業体験等を通じて外国人の県産農水産物に対する理解促進と農業者等の受入体制づくりを支援する。

(2) 事業期間 平成 29 年度～

(3) 30 年度事業内容

農水産物の収穫体験や農林漁家民宿での滞在などの魅力体験モデルツアーを実施し、外国人の評価を基にした農業者等の受入体制の改善を図る。

6. 農産物輸出促進対策事業 (2,800 千円)

(1) 事業内容

県産農産物の輸出の拡大を図るため、輸出に取り組む農業者の輸出マインドを醸成するとともに、輸出先に対応した防除体系や輸送資材の検討を行う。

(2) 事業期間 平成 29 年度～

(3) 30 年度事業内容

農業者向け輸出セミナーの開催、輸出先の農薬残留基準に関する情報収集、農産物の残留農薬の分析、農産物の鮮度保持・荷傷み防止資材等の検討、農産物栽培・流通マニュアルの作成支援を実施する。

7. かがわ農産物輸出促進事業 (5,113 千円)

① 事業内容

県産農産物等の輸出促進を図るため、本県の重点輸出ターゲットである台湾において、博覧会への出展等による情報発信や、市場調査及び現地バイヤーとの関係強化を行う。

② 事業期間 平成 29 年度～31 年度

③ 30 年度事業内容

平成 30 年 4 月から台湾で開催される「2018 桃園農業博覧会」に出展するとともに、台湾流通関係者と本県農業団体・生産者との輸出促進に向けた意見交換会を開催する。

8. GAP 導入支援体制構築事業 (11,085 千円)

(1) 事業内容

農産物の国際水準 GAP (農業生産工程管理) の認証取得拡大に向けた支援体制を整備するとともに、農業大学校での GAP 教育の推進を図る。

(2) 事業期間 平成 29 年度～31 年度

(3) 30 年度事業内容

① 指導員体制の構築 (3,500 千円)

普及指導員等への研修により、国際水準 GAP を指導できる指導員を育成

② 農業者の認証取得支援 (4,810 千円)

農業者等が国際水準 GAP を認証するための経費補助

③ 農業者の取得促進 (2,300 千円)

研修会の開催によるレベルアップや取得を目指す農業者への指導員の派遣

④ GAP 教育の強化 (475 千円)

農業大学校における GAP に関するカリキュラムの充実

⑨ 畜産 GAP 認証取得促進体制整備事業 (1,265 千円)

(1) 事業内容

家畜保健衛生所、農業改良普及センター職員から JGAP 指導員を養成し、香川県 JGAP 指導体制を構築し、GAP の認証取得を促進する。

(2) 事業期間 平成 30 年度～32 年度

(3) 30 年度事業内容

JGAP 指導員を養成し、香川県 JGAP 指導体制を構築する。

| 事業名    | 農業の6次産業化等促進事業  |                |                  |                |              |
|--------|--|----------------|------------------|----------------|--------------|
| 当初予算額  | 42,026千円   | 担当課            | 農政水産部農政課(内線3721) |                |              |
| 取組みの方向 | <p>農業所得の向上と経営の発展を図るため、異業種交流などによるマッチング活動の強化や農業法人などによる商品開発・販売力の向上などにより、農業者の生産基盤の強化のみならず、食品産業・外食産業をはじめとする他産業と連携した加工・販売など地域ぐるみの農業の6次産業化を進めるとともに、開発された新商品の販路の拡大を支援する。</p>   |                |                  |                |              |
| 指標番号   | 指標名  | 基準値<br>(H27年度) | H30年度<br>見込      | 目標値<br>(H32年度) | H30年度<br>進捗率 |
| 20     | 6次産業化や農商工連携に新たに取り組む農業経営体数  | 68 経営体         | 98 経営体           | 118 経営体        | 60.0 %       |
| 事業概要   | <p>1. 事業内容<br/> 農林漁業の6次産業化を促進するため、新商品開発に向けた支援、6次産業化に必要な施設・機械等の整備に対する補助、機能性に富む農水産物を活用した地域での6次産業化の取組みへの支援や、経営の多角化を図る人材の育成、地域活性化につながるビジネスプランの実現などに向けた総合的な支援を行う。</p> <p>2. 事業期間<br/> 平成28年度～32年度</p> <p>3. 29年度事業内容</p> <p>(1) ヒット商品づくり支援事業 (16,498千円)<br/> 農林漁業の6次産業化を促進するため、国の食料産業・6次産業化交付金等を活用し「かがわ6次産業化推進センター」を通じた推進体制の強化を図り、研修会・交流会の開催や専門家による新商品開発への指導・助言、地域で取り込まれる新商品開発等の支援を行うほか、大消費地における見本市出展支援などを行う。</p> <p>(2) かがわ6次産業化等促進整備事業 (17,000千円)<br/> 6次産業化に必要な施設・機械等の整備費の補助を行い農業経営の多角化や農業生産基盤の強化を促進する。<br/> ・補助事業主体：農地所有適格法人、営農集団、認定農業者、JA等<br/> ・補助率：1/3以内</p> <p>(3) 6次産業化等高付加価値化事業 (2,248千円)<br/> 農業者・漁業者が地域においてコンソーシアムを構築し、県産農水産物の機能性に着目した新商品開発、販路拡大に向けた取組みを支援し、産地体制の確立による地域の活性化を促進する。<br/> ・補助率：1/2以内</p> <p>(4) 「香川らしい」成長産業化ビジネスプラン提案事業 (6,280千円)<br/> 農林漁業を成長産業に発展させるため、地域ぐるみの先進的なビジネスプランの実現に向けた支援を行う。<br/> ・補助事業主体：農林漁業者又はこれらの者の組織する団体<br/> ・補助率：1/2以内(上限額 200万円)</p> |                |                  |                |              |

|        |   |          |   |                 |                 |              |
|--------|---|----------|---|-----------------|-----------------|--------------|
| 事業名    | オリーブ産業基盤強化事業  |          |   |                 |                 |              |
| 当初予算額  | 124,363千円   | 担当課      | 農政水産部農業生産流通課(内線3778)、農業経営課(内線3750)、<br>商工労働部産業政策課(内線3424) |                 |                 |              |
| 取組みの方向 | <p>オリーブ産業の振興に向けた基盤を強化するため、オリーブの作付拡大を加速化するとともに、採油技術の高度化や新たな商品の開発を促進する。</p> <p>県産オリーブオイルの高品質化や関係団体との連携の強化などにより、県産オリーブのブランド力の強化に努める。</p>   |          |   |                 |                 |              |
|        | 指標番号  | 指標名      | 基準値<br>(H27年度)  | H30年度<br>見込     | 目標値<br>(H32年度)  | H30年度<br>進捗率 |
|        | 18  | オリーブの生産量 | 393 t<br>(H27年)   | 440 t<br>(H30年) | 500 t<br>(H32年) | 43.9%        |
| 事業概要   | <p>1. オリーブの高品質・安定生産のための新技術開発 (571千円) (再掲)</p> <p>(1) 事業内容<br/>県産オリーブの優位性を確保していくため、早期成園化技術の開発などの試験研究に取り組む。</p> <p>(2) 事業期間 平成27年度～31年度</p> <p>(3) 30年度事業内容</p> <p>① オリーブの安定生産技術の確立<br/>県オリジナル品種等を対象とした、高品質・安定生産技術の開発を行う。</p> <p>② オリーブの早期成園化技術の確立<br/>早期結実技術や計画密植園における成園化技術の開発による早期成園化技術の体系化を行う。</p> <p>2. 県産オリーブトップブランド確立事業 (19,900千円) (再掲)</p> <p>(1) 事業内容<br/>県産オリーブについて、名実ともにトップブランドとしての地位を確立させるため、消費者に対してオリーブの魅力を伝えるプロモーション活動を展開する。</p> <p>(2) 事業期間<br/>①平成27年度～ ②平成30年度～</p> <p>(3) 30年度事業内容</p> <p>① 県産オリーブトップブランド普及啓発事業<br/>首都圏でのオリーブマルシェや雑誌等への広告掲載による情報発信や普及啓発を強化することにより、認知度向上と消費の拡大に取り組む。</p> <p>② 県産オリーブトップブランド生産対策事業<br/>県育成品種の早期普及に向けた供給体制を確立するとともに、オリーブ植栽110周年関連事業として、オリーブ生産振興推進大会の開催等による生産拡大とブランド力の強化を図る。</p> <p>3. オリーブ商品高品質化支援事業 (6,849千円) (再掲)</p> <p>(1) 事業内容<br/>県産オリーブオイルの世界最高水準化を目指すため、オイルの品質向上に必要な採果時期の最適化に向けた評価技術や採油技術の高度化を図るとともに、事業者による新たなオリーブ商品の開発を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 平成26年度～</p> <p>(3) 平成30年度事業内容</p> <p>① オリーブ製品開発支援<br/>消費者に求められる特徴あるオリーブ商品を開発するため、機能性を生かしたオリーブ素材の新たな活用法などを開発・提案し、売れるオリーブ商品開発を支援する。</p> <p>② 技術者高度化支援<br/>オリーブ商品開発や高品質化に必要な評価技術・採油技術の高度化などオリーブ産業に従事する技術者の基盤強化に取り組む。</p> |          |   |                 |                 |              |

#### 4. オリーブオイル品質向上対策事業 (6,743 千円) (再掲)

##### (1) 事業内容

「かがわオリーブオイル品質表示制度」による生産者の認定や小豆オリーブ研究所の国際的な官能評価体制を整備するとともに研修会や全国的なオリーブオイル品評会を開催することにより、本県オリーブオイルの品質向上とその品質の高さを全国に向けて発信する。

##### (2) 事業期間 平成26年度～

##### (3) 30年度事業内容

- ① 「かがわオリーブオイル品質表示制度」による県内オリーブオイル生産者の認定と制度のPRを行う。
- ② 官能評価を行うために必要な評価員を養成するために研修会等の開催を行う。
- ③ オリーブオイル採油技術者を育成し、採油技術者の高位平準化を図るため、研修会の開催等を行う。

新 ④ オリーブオイルの高品質さを全国に向けて発信するために小豆オリーブ研究所の国際的な官能評価体制を整備する。

新 ⑤ 本県のオリーブオイルの品質向上と全国的な認知度向上のため、オリーブ植栽110周年関連事業として全国的なオリーブオイル品評会等を開催する。

#### 5. オリーブ生産拡大総合支援事業 (42,000 千円) (再掲)

##### (1) 事業内容

オリーブ産業の基盤となるオリーブ果実の生産量を確保するため、生産拡大と既存園地の安定生産を行うために必要な経費に対する助成を行うとともに、オリーブオイルの安定生産を行うために必要な採油機の整備に対する助成を行う。

##### (2) 事業期間 平成22年度～

##### (3) 30年度事業内容

新規植栽に必要な苗木代、既存園地も含めた灌水・防風施設や苗木の生産に必要な機械・施設、採油機の整備に要する経費に対して助成するほか、未収益期間における必要経費に対する支援を行う。

#### 6. 情報活用農業推進事業 (34,800 千円) (再掲)

##### (1) 事業内容

篤農家の持つ栽培技術のノウハウのデータ等を収集し、収集したデータを分析・整理等したうえで、新たに農業を始める者に技術を継承し、栽培技術の高位平準化を図るためのシステムを開発する。

##### (2) 事業期間 平成27～31年度

##### (3) 30年度事業内容

先端技術を活用してオリーブ篤農家の栽培技術を解明し、オリーブ栽培における技術の継承支援や栽培システムの普及を図る。

#### 7. 機能性成分に着目した県産農産物開発・ブランド強化事業 (9,000 千円) (一部再掲)

##### (1) 事業内容

オリーブ素材の健康機能性について、調査研究を行い、本県オリーブの優位性を確立し、健康をキーワードとした新商品開発の推進により、県産オリーブのブランド力を強化する。

##### (2) 事業期間 平成27年度～30年度

##### (3) 30年度事業内容

オリーブの実や葉に多く含まれる抗酸化成分に着目し、オリーブ素材が人体に与える健康への影響について実証研究を行う。

#### 8. 省力化栽培・果実貯蔵技術開発事業 (4,500 千円) (再掲)

##### (1) 事業内容

収穫作業の省力化を図るためのモデル園地の設置及び果実貯蔵技術の開発を行う。

##### (2) 事業期間 平成29年度～

##### (3) 30年度事業内容

オリーブの生産拡大を加速化するため、大規模栽培を行う場合に必要栽培方法の検討を行うとともに、採油作業の効率化を図るためオリーブ果実の冷蔵・冷凍等の貯蔵技術の開発を検討する。

| 事業名    | かがわオリーブ畜産プロジェクト等事業  |                |                  |                |              |      |     |                |             |                |              |    |            |        |        |        |       |
|--------|---|----------------|------------------|----------------|--------------|------|-----|----------------|-------------|----------------|--------------|----|------------|--------|--------|--------|-------|
| 当初予算額  | 234,262千円   | 担当課            | 農政水産部畜産課(内線3812) |                |              |      |     |                |             |                |              |    |            |        |        |        |       |
| 取組みの方向 | <p>「オリーブ牛」の更なるブランド化を推進するため、優良繁殖牛を導入して生産基盤の強化を図るとともに、国内外に向けての販売促進と販路拡大を行うほか、全国和牛能力共進会で「脂肪の質賞」を受賞した牛の系統について、受精卵移植等による増頭を推進する。また、オリーブ関連畜産物の販売促進を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標番号</th> <th>指標名</th> <th>基準値<br/>(H27年度)</th> <th>H30年度<br/>見込</th> <th>目標値<br/>(H32年度)</th> <th>H30年度<br/>進捗率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19</td> <td>オリーブ牛の出荷頭数</td> <td>1,817頭</td> <td>2,600頭</td> <td>3,000頭</td> <td>66.2%</td> </tr> </tbody> </table>   |                |                  |                |              | 指標番号 | 指標名 | 基準値<br>(H27年度) | H30年度<br>見込 | 目標値<br>(H32年度) | H30年度<br>進捗率 | 19 | オリーブ牛の出荷頭数 | 1,817頭 | 2,600頭 | 3,000頭 | 66.2% |
| 指標番号   | 指標名   | 基準値<br>(H27年度) | H30年度<br>見込      | 目標値<br>(H32年度) | H30年度<br>進捗率 |      |     |                |             |                |              |    |            |        |        |        |       |
| 19     | オリーブ牛の出荷頭数  | 1,817頭         | 2,600頭           | 3,000頭         | 66.2%        |      |     |                |             |                |              |    |            |        |        |        |       |
| 事業概要   | <p>1. 香川県産まれ「オリーブ牛」促進事業(40,216千円)(再掲)</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>① 香川県産まれの「オリーブ牛」の生産基盤を強化し、「オリーブ牛」の更なる増頭と品質向上を目指すため、県内畜産農家が優良繁殖雌牛の導入に要する経費を支援するとともに、子牛の県外流出防止対策を実施し地域の地域内一貫生産を推進する。</p> <p>② 県内優良繁殖雌牛から受精卵を採卵し、酪農家の乳用牛に移植(ET)することで、高品質で均一性のとれた素牛の確保を図るとともに、ホルモン処置を行うことで妊娠率の向上対策を行う。</p> <p>③ 発情の見逃しや分娩事故を防止することで生涯に出産する子牛の数を増加させるため、発情発見装置等のICT機器を繁殖農家に導入する。</p> <p>④ 全国和牛能力共進会で「脂肪の質賞」を受賞した牛の系統を増頭する。</p> <p>(2) 事業期間</p> <p>① 平成25年度～、② ③平成28年度～、④平成30年度～</p> <p>(3) 30年度事業内容</p> <p>① 香川県産まれ「オリーブ牛」促進事業(32,316千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・優良繁殖雌牛の購入経費の一部助成を行う。(補助率 1/2 以内)</li> <li>・導入した優良繁殖雌牛から生まれた子牛の県外流出を防ぐため、県内の肥育農家へ購入経費の一部助成を行う。(定額)</li> </ul> <p>② 「オリーブ牛」生産体制効率化事業(4,900千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・優良繁殖雌牛から受精卵を採卵する経費の一部助成を行う。(補助率 1/2 以内)</li> <li>・乳用牛に移植(ET)する経費の一部助成を行う。(定額)</li> <li>・ホルモン処置による定時人工授精を実施する経費の一部助成を行う。(補助率 1/2 以内)</li> </ul> <p>③ ICTを活用した「オリーブ牛」繁殖成績向上対策事業(2,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠率の向上のための発情発見装置の購入経費の一部助成を行う。(補助率 1/2 以内)</li> <li>・分娩事故率の低減のための監視装置の購入経費の一部助成を行う。(補助率 1/2 以内)</li> </ul> <p>④ オリーブ牛高品質化対策事業(1,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国和牛能力共進会での「脂肪の質賞」受賞牛やその系統の牛群の遺伝子検査に基づき、受精卵移植技術を活用して、増頭を図る。</li> </ul> <p>2. オリーブを活用した畜産物生産対策事業(2,793千円)(再掲)</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>オリーブを活用した鶏肉の安定的な生産体制を確立するため、産卵能力や産肉能力を高めた種鶏の改良と増羽を行う。</p> <p>(2) 事業期間</p> <p>平成27年度～</p> <p>(3) 30年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たなブランド鶏肉の販売に必要な素ヒナ供給を安定的に行うため、畜産試験場において種鶏の改良と増羽に向けた取組みを行う。</li> </ul> <p>3. オリーブ畜産物飼料増産対策事業(2,000千円)(再掲)</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>オリーブ畜産物の生産を拡大するため、飼料製造業者に対し効率的な製造が行えるよう機器等の導入支援を行い、オリーブ飼料の増産と安定供給を図る。</p> <p>(2) 事業期間</p> <p>平成27年度～</p> |                |                  |                |              |      |     |                |             |                |              |    |            |        |        |        |       |



(3) 30年度事業内容

オリーブ飼料の増産と安定供給のため、飼料製造業者に対し機器等の導入に要する経費の一部助成を行う。(補助率 1/2以内)

4. オリーブ畜産物ブランド化推進事業 (18,805千円) (再掲)

(1) 事業内容

- ① 「オリーブ牛」、「オリーブ豚」、「オリーブ豚」等のオリーブ畜産物のブランド力を強化し、販路開拓、販売促進を行う。
- ② 富裕層が多く、世界的情報発信地であるニューヨークを中心として、効果的な情報発信により、アメリカでのオリーブ牛のブランド力を高める。

(2) 事業期間

- ① 平成24年度～
- ② 平成29年度～

(3) 30年度事業内容

- ① 県内外の指定料理店や販売店の拡大及び低需要部位の消費対策や、県内外での販路定着化や販路拡大を図る。
- ② ニューヨークでのフェア等の開催による情報発信を実施し、高価格販売による輸出増を図る。

新 5. 地域資源を活用した畜産物開発事業 (5,421千円)

(1) 事業内容

希少糖などの地域資源を活用した畜産物の開発を図る。

(2) 事業期間

平成30年度～

(3) 30年度事業内容

希少糖などを家畜に給与し、発育や生産物への効果を検証する。

6. 攻めの酪農対策事業 (4,500千円)

(1) 事業内容

- ① 酪農の経営安定を図るため後継牛確保を推進する。
- ② 家畜保健衛生所等のチームが衛生指導を行い、高品質牛乳の生産と酪農家のレベルアップを図る。

(2) 事業期間

- ① 平成30年度～
- ② 平成28年度～

(3) 30年度事業内容

新 ① 酪農後継牛確保対策事業 (2,500千円)

・乳用牛の価格高騰に伴い後継牛の導入が酪農経営の大きな負担になっていることから、簡易育成施設等の導入支援により自家産の乳用後継牛育成による経営の安定を図る。

② 安全でおいしい県産牛乳生産対策事業 (2,000千円)

・県内の全酪農家のバルク乳検査等を実施し、乳質の向上を図るため、家畜保健衛生所、農業改良普及センター等のチームが巡回指導を行う。

7. 畜産収益力強化対策事業 (160,527千円)

(1) 事業内容

畜産を取り巻く情勢が厳しい中、規模拡大や新技術の導入による高品質化や生産コスト低減は不可欠となっているため、地域の収益性向上を目的とする畜産クラスター計画に位置づけられた中心的な経営体が行う施設整備等を支援する。

(2) 事業期間

平成27年度～

(3) 30年度事業内容

畜産クラスター計画で中心的な経営体に位置づけられた農家の収益性や付加価値向上のため、施設整備や機械整備等を支援する。

|        |   |     |  |
|--------|---|-----|--|
| 事業名    | 県産農林水産物等の安全と安心の確保対策事業   |     |  |
| 当初予算額  | 44,519千円  | 担当課 | 農政水産部農業生産流通課(内線3776)、農業経営課(内線3746)、畜産課(内線3815)、水産課(内線3945) |
| 取組みの方向 | 県民の農産物に対する安全・安心への関心が高いことから、農薬や動物用医薬品等の適正使用の徹底をはじめ、生産から消費に至る各段階での安全性とトレーサビリティを確保する。  |     |  |
| 事業概要   | <p>1. 残留農薬等自主管理体制整備事業(250千円)</p> <p>(1) 事業内容<br/>安全・安心な水産物の販路拡大を図るため、生産者自らが行う化学物質残留検査の体制整備を支援する。</p> <p>(2) 事業期間<br/>平成15年度～</p> <p>(3) 30年度事業内容<br/>生産者団体によるTBTO(有機スズ化合物)等の検査に対する支援(養殖水産物)</p> <p>2. 農薬等適正使用指導・監視体制強化事業(2,205千円)</p> <p>(1) 事業内容<br/>県産農林水産物の農薬・医薬品等の使用指導・啓発により安全性を確保する。</p> <p>(2) 事業期間<br/>平成15年度～</p> <p>(3) 30年度事業内容</p> <p>① 農薬適正使用指導・啓発体制の強化(680千円)<br/>・農薬安全使用指導の強化と農薬適正使用や管理の啓発</p> <p>② 適正かつ効果的な防除技術の確立(1,032千円)</p> <p>③ 水産・動物用医薬品の適正な使用指導の推進(375千円)<br/>・適正使用のための巡回指導と研修会の開催<br/>・安全性確認のための残留検査の実施</p> <p>④ 肥料の品質保全と公正な取引確保のための分析等の実施(118千円)</p> <p>3. トレーサビリティシステム等導入促進事業(328千円)</p> <p>(1) 事業内容<br/>県産農林水産物の生産流通実態に応じたトレーサビリティシステムの導入を促進する。</p> <p>(2) 事業期間<br/>平成15年度～</p> <p>(3) 30年度事業内容<br/>トレーサビリティシステムの導入促進<br/>・農産物 研修会の開催、農業団体の生産履歴記帳推進の支援<br/>・養殖水産物 産地指導・調査</p> <p>4. 米トレーサビリティ制度推進事業(161千円)</p> <p>(1) 事業内容<br/>米トレーサビリティ法に基づく取引記録の作成・保存、産地情報の伝達が行われるよう、米穀事業者等への普及啓発を推進するとともに、指導監督を行う。</p> <p>(2) 事業期間<br/>平成23年度～</p> <p>(3) 30年度事業内容<br/>米穀事業者等への計画的な巡回調査、指導監督</p> |     |  |

5. 鳥インフルエンザ等防疫対応強化事業 (22,277 千円)

(1) 事業内容

高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫等の家畜伝染病の発生に備え、異常家畜の早期発見とまん延防止対策を迅速かつ確実に実施する体制を構築する。

(2) 事業期間

① 平成17年度～、② 平成22年度～、③ 平成24年度～

(3) 30年度事業内容

① 鳥インフルエンザ等防疫対応強化事業 (11,526 千円)

- ・牛、豚、鶏の伝染病を想定して、机上演習と実地演習を実施する。
- ・高病原性鳥インフルエンザのモニタリングを実施し、防疫対応を強化する。
- ・検査機器の導入により、検査体制の強化を図る。

② 鳥インフルエンザ等緊急消毒対応事業 (8,856 千円)

国内における高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫等の家畜伝染病発生時の緊急防疫措置として、県内畜産農家の緊急消毒を実施する。

③ 鳥インフルエンザ等防疫資材整備事業 (1,895 千円)

疾病発生時に動員される防疫作業従事者が使用する防護服、マスク、防疫バッグ等、緊急に入手しにくい消耗品について、耐用年数を勘案し、更新、備蓄する。

6. 牛海綿状脳症 (BSE) 検査推進事業 (6,948 千円)

(1) 事業内容

BSE対策特別措置法によって定められたBSE検査の円滑な推進を図る。

(2) 事業期間

平成15年度～

(3) 30年度事業内容

① BSE検査推進事業 (6,148 千円)

48カ月齢以上の死亡牛のBSE検査を実施し、結果が陽性の患者及び同居の疑似患者を焼却処理する。

② BSE検査円滑化推進事業 (800 千円)

死亡牛の一時保管施設の管理運営費に対し一部助成することにより、農家が負担する保管料を低減させ、BSE検査の円滑な推進を図る。

7. GAP導入支援体制構築事業 (11,085 千円) (再掲)

(1) 事業内容

農産物の国際水準GAP (農業生産工程管理) の認証取得拡大に向けた支援体制を整備するとともに、農業大学校でのGAP教育の推進を図る。

(2) 事業期間 平成29年度～31年度

(3) 30年度事業内容

① 指導員体制の構築 (3,500 千円)

普及指導員等への研修により、国際水準GAPを指導できる指導員を育成

新② 農業者の認証取得支援 (4,810 千円)

農業者等が国際水準GAPを認証するための経費補助

③ 農業者の取得促進 (2,300 千円)

研修会の開催によるレベルアップや取得を目指す農業者への指導員の派遣

新④ GAP教育の強化 (475 千円)

農業大学校におけるGAPに関するカリキュラムの充実

新 8. 畜産GAP認証取得促進体制整備事業 (1,265 千円) (再掲)

(1) 事業内容

家畜保健衛生所、農業改良普及センター職員からJGAP指導員を養成し、香川県JGAP指導体制を構築し、GAPの認証取得を促進する。

(2) 事業期間 平成30年度～32年度

(3) 30年度事業内容

JGAP指導員を養成し、香川県JGAP指導体制を構築する。

|        |  |                    |                                  |             |                |              |
|--------|--|--------------------|----------------------------------|-------------|----------------|--------------|
| 事業名    | 農地集積の促進と基盤整備の推進  |                    |                                  |             |                |              |
| 当初予算額  | 942,883千円  | 担当課                | 農政水産部農業経営課(内線3744)、農村整備課(内線3880) |             |                |              |
| 取組みの方向 | 担い手の経営規模の拡大や荒廃農地の発生防止と解消、耕地利用率の向上を図るため、生産基盤である農地の基盤整備を進めるとともに、担い手への農地の集積・集約化、集積した農地の効率的利用を促進する。  |                    |                                  |             |                |              |
|        | 指標番号   | 指標名                | 基準値<br>(H27年度)                   | H30年度<br>見込 | 目標値<br>(H32年度) | H30年度<br>進捗率 |
|        | 21   | 担い手への農地<br>利用集積面積率 | 30.5%                            | 33%         | 50%            | 12.8%        |
| 事業概要   | <p>1. 農地機構等による農地集積・集約化の促進 (317,380千円)</p> <p>(1) 事業内容<br/>公益財団法人香川県農地機構(以下「機構」という。)が行う農地中間管理事業と、県の農地集積施策とを併せて活用することにより、担い手への農地集積による農業経営の規模拡大、農地の利用の効率化及び高度化を図る。</p> <p>(2) 事業期間<br/>平成26年度～</p> <p>(3) 30年度事業内容</p> <p>① 機構集積協力金交付事業 (120,000千円)<br/>機構を通じた農地の貸借を促進するため、機構への農地の出し手(地域を含む。)に対して、協力金を交付する。</p> <p>② 農地集積補助金交付事業 (65,000千円)<br/>機構を通じた農地の貸借による担い手の経営規模の拡大を図るため、機構からの農地の受け手に対して、新たに集積した面積に応じて補助金を交付する。</p> <p>③ 地域集積補助金交付事業 (5,000千円)<br/>農地の面的な集積・集約化を図るため、機構を通じて地域のまとまった農地を借り受ける集落営農法人に対して、その地域で新たに集積した面積に応じて補助金を交付する。</p> <p>④ マッチング促進基盤整備事業 (5,000千円)<br/>農地中間管理事業によるマッチング活動を促進するため、機構が事業主体となって行う条件のよくない農地の簡易な基盤整備や遊休農地の再生作業等に要する経費を支援する。</p> <p>⑤ 農地集積専門員配置事業 (72,080千円)<br/>農地集積を加速化するため、地域において、農地情報の収集や農地のあっせん・調整、農地集積計画の作成支援等を専門に行う者を機構が市町に配置することを支援する。</p> <p>⑥ 農地集積加速事業 (3,000千円)<br/>農地の面的集積・集約を加速化させるため、経営支援等も含めた担い手側の視点で農地をコーディネートし、かつ、農地集積専門員を指導できる人材を機構に配置する。</p> <p>⑦ 農地機構支援事業 (47,000千円)<br/>機構の運営に要する経費、機構が借り入れた農地の保安全管理に要する経費等を支援する。</p> <p>⑧ 農業委員会等連携活動事業 (300千円)<br/>農業会議が機構や農地集積専門員と連携しながら行う活動等を支援する。</p> <p>2. 基盤整備の推進 (599,001千円)</p> <p>(1) 事業内容<br/>農地の利用集積の加速化、集落営農の組織化・強化、担い手の省力化、新たな作物の導入等を支援するため、ほ場整備、パイプライン化、暗渠排水、農道等の整備を推進する。</p> <p>(2) 事業期間<br/>① 平成14年度～、② 平成24年度～、③ 平成25年度～、④⑤ 平成29年度～</p> |                    |                                  |             |                |              |

(3) 30年度事業内容

① 経営体育成基盤整備事業 (219,806千円)

県営資格要件を満たす地域(原則20ha以上)において、国庫補助の農業基盤整備を実施する。

② 農業体質強化基盤整備促進事業 (200,195千円)

団体営資格要件を満たす地域において、国庫補助の農業基盤整備を実施する。

③ 集落営農推進生産基盤整備事業 (173,000千円)

国の事業要件を満たさない地域(原則5ha未満)において、単独県費補助による農業基盤整備を実施する。

④ 農地集積促進事業 (1,000千円)

地域の実情に即した小規模なほ場整備を推進するため、ほ場整備後の農地集積率に応じて地元負担金を助成する。

⑤ 農地維持管理省力化事業 (5,000千円)

多大な労力を要する農地畦畔などの草刈り作業を軽減するカバープランツの施工等、維持管理の省力化を支援する。

3. 中山間地域等農地活用総合支援事業 (10,000千円)

(1) 事業内容

中山間地域等の特性を活かし、多様な農業経営を展開しようとする意欲ある担い手のニーズに即した総合的な支援を行うことにより、中山間地域等における農地の有効活用を図る。

(2) 事業期間

平成29年度～

(3) 30年度事業内容

中山間地域等における簡易な基盤整備や施設・機械等の整備を支援する。

4. 荒廃農地等利活用促進事業 (16,502千円)

(1) 事業内容

農業者や農業者組織、農業参入企業等の担い手が行う荒廃農地等を再生利用する取組みを推進し、荒廃農地の発生防止と解消を図る。

(2) 事業期間

平成29年度～

(3) 30年度事業内容

荒廃農地等を引き受けて作物生産を再開する農業者等が行う再生作業、土壌改良、営農定着、施設等の整備を総合的に支援するとともに、営農開始後のフォローアップなど地域の取組みを支援する。

|        |   |                      |                         |         |                          |          |
|--------|---|----------------------|-------------------------|---------|--------------------------|----------|
| 事業名    | ため池の整備等事業   |                      |                         |         |                          |          |
| 当初予算額  | 2,699,409千円   | 担当課                  | 農政水産部土地改良課(内線3851・3852) |         |                          |          |
| 取組みの方向 | <p>大規模な地震が発生した場合の防災・減災の観点から、下流域の住宅、公共施設の状況などを考慮して、耐震化を推進する。また、農業用水の安定確保や効率的な利用、さらには災害発生を未然に防止し、地域の安全・安心を確保するため、老朽ため池の計画的・効率的な整備を推進する。</p> <p>また、小規模ため池においては、農業従事者の高齢化や減少により保全・管理が困難となったため池が増加しているため、小規模ため池の防災対策を積極的に推進する。</p>   |                      |                         |         |                          |          |
|        | 指標番号  | 指標名                  | 基準値(H27年度)              | H30年度見込 | 目標値(H32年度)<br>(H28~32年度) | H30年度進捗率 |
|        | 62  | 老朽ため池整備箇所数(全面改修)〔累計〕 | —                       | 63箇所    | 100箇所                    | 63.0%    |
| 事業概要   | <p>1. ため池緊急防災対策等事業(1,213,500千円)</p> <p>(1) 事業内容<br/>大規模な地震が発生した場合の防災・減災の観点から、下流域の住宅、公共施設の状況などを考慮して、耐震化を推進するとともに、保全・管理が困難となった小規模ため池の防災対策を推進する。</p> <p>(2) 事業期間<br/>平成23年度～</p> <p>(3) 30年度事業内容</p> <p>① 県営ため池耐震化整備事業 699,400千円<br/>大規模ため池の耐震化整備(貯水量10万㎡以上)<br/>中讃2期地区ほか4地区(継続6箇所)</p> <p>② 県営ため池緊急防災対策事業(耐震性点検調査) 414,100千円<br/>防災上重要な中小規模ため池の耐震性点検調査(貯水量10万㎡未満)<br/>香川地区(77箇所)</p> <p>③ 小規模ため池防災対策特別事業 県内一円 100,000千円</p> <p>2. ため池の整備(1,485,909千円)</p> <p>(1) 事業内容<br/>農業用水の安定確保や効率的な利用、さらには災害発生を未然に防止し、地域の安全・安心を確保するため、老朽ため池の計画的・効率的な整備を推進する。</p> <p>(2) 事業期間<br/>平成6年度～36年度</p> <p>(3) 30年度事業内容</p> <p>① 県営ため池等整備事業(一般型) 504,630千円<br/>砥石川池地区ほか13地区(新規4地区、継続10地区)</p> <p>② 県営ため池等整備事業(地域ため池総合整備事業) 709,370千円<br/>豊浜地区ほか15地区(新規4地区、継続12地区)</p> <p>③ 国営総合農地防災事業香川地区負担金 271,909千円</p> |                      |                         |         |                          |          |

|   |  |     |                         |                         |           |   |           |                           |          |
|---|--|-----|-------------------------|-------------------------|-----------|---|-----------|---------------------------|----------|
| 事業名   | 農業用水の確保事業  |     |                         |                         |           |   |           |                           |          |
| 当初予算額   | 852,065千円  | 担当課 | 農政水産部土地改良課(内線3840・3852) |                         |           |   |           |                           |          |
| 取組みの方向  | 農業用水の安定確保や効率的な利用、維持管理経費の節減を図るため、老朽化した農業水利施設の計画的・効率的な保全対策や渇水時の農業用水の確保を行う。   |     |                         |                         |           |   |           |                           |          |
| 事業概要  | <p>1. 農業用水の確保(772,065千円)</p> <p>(1) 事業内容<br/>農業用水の安定確保や効率的な利用、維持管理経費の節減を図るため、老朽化した農業水利施設の計画的・効率的な保全対策や香川用水非受益地域の農業用水の確保を行う。</p> <p>(2) 事業期間<br/>平成20年度～35年度</p> <p>(3) 30年度事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>① 国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金</td> <td>446,670千円</td> </tr> <tr> <td>② 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業<br/>香東川沿岸(上流)地区ほか5地区(継続6地区)</td> <td>310,695千円</td> </tr> <tr> <td>③ 香川用水非受益地域用水確保事業<br/>県内一円</td> <td>14,700千円</td> </tr> </table> <p>2. 干害応急対策事業(80,000千円)</p> <p>(1) 事業内容<br/>農作物の干ばつ被害を未然に防止するとともに、被害を最小限にとどめるため、渇水被害が想定される場合、井戸の掘削や揚水機の設置などの干害応急対策に対して助成する。</p> <p>(2) 事業期間<br/>平成17年度～</p> <p>(3) 30年度事業内容<br/>干害応急対策事業 80,000千円</p> |     |                         | ① 国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金 | 446,670千円 | ② 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業<br>香東川沿岸(上流)地区ほか5地区(継続6地区) | 310,695千円 | ③ 香川用水非受益地域用水確保事業<br>県内一円 | 14,700千円 |
| ① 国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金                           | 446,670千円  |     |                         |                         |           |   |           |                           |          |
| ② 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業<br>香東川沿岸(上流)地区ほか5地区(継続6地区) | 310,695千円  |     |                         |                         |           |   |           |                           |          |
| ③ 香川用水非受益地域用水確保事業<br>県内一円                         | 14,700千円   |     |                         |                         |           |   |           |                           |          |

| 事業名    | 農村の総合整備と活性化事業   |                            |   |             |                |              |
|--------|---|----------------------------|---|-------------|----------------|--------------|
| 当初予算額  | 893,371千円   | 担当課                        | 農政水産部農村整備課(内線3880、3887)、<br>農業経営課(内線3744)、農業生産流通課(内線3789) |             |                |              |
| 取組みの方向 | <p>① 自然的、経済的、社会的条件に恵まれず、生産条件の不利益な中山間地域における各種の営農支援や農業生産基盤、農村生活環境を総合的に整備し、地域の活性化と定住促進を図る。<br/>また、快適な生活基盤の構築を目指し農業集落排水施設の整備を進め、汚水処理人口普及率の向上を図るとともに、既存の農業集落排水施設の機能強化を図る。</p> <p>② 地域資源や地域特産物などを活用した都市と農村の交流を促進し、地域の活性化を図る。</p>  |                            |   |             |                |              |
|        | 指標番号  | 指標名                        | 基準値<br>(H27年度)  | H30年度<br>見込 | 目標値<br>(H32年度) | H30年度<br>進捗率 |
|        | 76  | グリーン・ツーリズム交流<br>施設の体験・宿泊者数 | 141,500人  | 164,500人    | 179,000人       | 61.3%        |
| 事業概要   | <p>1. 中山間地域の特色を生かした総合的支援(702,211千円)</p> <p>(1) 事業内容<br/>中山間地域等の条件不利地域において、収益性の高い地域特産物の導入、中山間地域の農業を担う集落営農組織の育成や法人経営体等への支援、農地として有効活用するための生産基盤の整備等を、総合的に支援する。</p> <p>(2) 事業期間<br/>①平成28年度～、②平成25年度～、③平成29年度～、④平成23年度～、⑤平成22年度～、<br/>⑥⑦平成29年度～</p> <p>(3) 30年度事業内容<br/>①薬用作物等導入促進事業(3,572千円)(再掲)<br/>薬用作物等の生産拡大を推進するため、栽培技術の改善や営農用機械の導入、試験研究を実施する。<br/>②地域を支える集落営農推進強化事業(65,234千円)(再掲)<br/>・集落営農組織設立支援事業(1,394千円)<br/>地域を支える新たな集落営農組織の設立を進めるために必要な経費の助成を行う。<br/>・経営発展支援事業(62,000千円)<br/>集落営農組織の経営の確立に必要な機械・施設等の整備に要する経費の助成を行う。<br/>③集落営農経営発展促進事業(1,840千円)<br/>集落営農法人等の経営発展に向けた経営の多角化等の試験的な取組みに対して経費の助成を行う。<br/>④集落営農サポート塾実践事業(1,000千円)(再掲)<br/>法人化や人材確保、新規品目の導入等に関する集落営農サポート塾を実施し、集落営農組織の経営発展を促進する。<br/>⑤企業等農業参入促進事業(7,173千円)<br/>農業に参入意向のある企業に対して、農作物や農業経営についての的確な情報提供などの相談活動を行うとともに、初期投資の負担軽減を図るため、簡易な基盤整備、施設・機械等の整備を支援する。<br/>⑥中山間地域総合整備事業(614,232千円)<br/>中山間地域を対象に、ほ場整備やため池などの農業生産基盤と集落道などの農村生活環境基盤の総合的な整備を実施する。<br/>⑦中山間地域等農地活用総合支援事業(10,000千円)(再掲)<br/>中山間地域等の特性を活かし、多様な農業経営を展開しようとする意欲ある担い手のニーズに即した総合的な支援を行うことにより、中山間地域等における農地の有効活用を図る。<br/>⑧農地集積促進事業(1,000千円)(再掲)<br/>地域の实情に即した小規模なほ場整備を推進するため、ほ場整備後の農地集積率に応じて地元負担金を助成する。</p> |                            |   |             |                |              |



2. 農業集落排水対策事業 (183,075 千円)

- (1) 事業内容  
農村地域におけるし尿や生活雑排水等を処理するための処理施設や管路の整備・改築等に対して支援する。
- (2) 事業期間  
平成14年度～
- (3) 30年度事業内容  
汚水処理施設や汚水管路等を整備・改築する三木東地区（三木町）など4地区に助成する。

3. グリーン・ツーリズム推進事業 (8,085 千円)

- (1) 事業内容  
市町や農業者団体等が実施する都市と農村の交流促進活動や、農業体験施設等の整備などを支援するとともに、体験モデル企画やフェアの開催、県ホームページなどによる情報発信等を行う。
- (2) 事業期間  
平成14年度～
- (3) 30年度事業内容
  - ①普及啓発推進体制整備事業 (2,645 千円)  
グリーン・ツーリズムの情報発信、体験モデル企画や県内外でのフェアなどを実施する。
  - ②さぬき農村ふれあい推進事業 (900 千円)  
高松市グリーン・ツーリズム推進協議会など7地区が行う情報発信や交流促進活動などを支援する。
  - ③グリーン・ツーリズム実践者支援事業 (240 千円)  
新たにグリーン・ツーリズム活動を実施しようとする人を対象に事業実施に係る知識や業務手法等の研修会を実施する。
  - ④かがわ IJU 就農体験支援事業 (1,800 千円) (再掲)  
移住・就農希望者を対象に、本県農業の状況や就農に関する農業支援策の説明、また、農業就労体験や先輩農業者等との意見交換、農業体験などを行う体験企画を実施する。
  - ⑤グリーン・ツーリズム広域連携促進事業 (2,500 千円)  
農村の活性化のため、グリーン・ツーリズムの実践者間の連携拠点となる農林漁家民宿の開業支援を行う。

|        |   |                  |                                |         |            |          |
|--------|---|------------------|--------------------------------|---------|------------|----------|
| 事業名    | 鳥獣被害防止対策支援事業  |                  |                                |         |            |          |
| 当初予算額  | 152,503千円   | 担当課              | 農政水産部農業経営課(内線3747)、水産課(内線3946) |         |            |          |
| 取組みの方向 | 野生鳥獣による農作物の被害を軽減させるため、①地域に寄せ付けない環境づくり、②捕獲奨励、③侵入防止施設の整備の3点セットの取組みに加え、住民自らで組織される「鳥獣被害対策実施隊」の設置とその活動を支援するとともに、対策に効果を上げているモデル的な事例を波及させる。  |                  |                                |         |            |          |
|        | 指標番号  | 指標名              | 基準値(H27年度)                     | H30年度見込 | 目標値(H32年度) | H30年度進捗率 |
|        | 23  | 野生鳥獣被害が発生している集落数 | 427集落                          | 244集落   | 200集落      | 80.6%    |
| 事業概要   | <p>1. 事業内容</p> <p>野生鳥獣による農作物等の被害を軽減するため、鳥獣の生息状況や農作物の被害状況の調査、指導者の育成、防止対策の研修会を開催するほか、市町鳥獣被害対策協議会などが鳥獣被害防止特別措置法に基づく被害防止計画に沿って設置する侵入防止柵等の被害防止施設の整備を支援する。</p> <p>また、有害鳥獣捕獲を強化するとともに、集落ぐるみで取り組む野生鳥獣を寄せ付けない環境づくりを支援する。</p> <p>2. 事業期間 平成13年度～</p> <p>3. 30年度事業内容</p> <p>(1) 鳥獣被害防止対策事業(101,805千円)</p> <p>① 鳥獣被害防止体制整備事業(245千円)<br/>鳥獣被害対策指導者の育成や被害防止のための調査などを実施する。</p> <p>② 鳥獣被害防止体制整備支援事業(国補)(101,560千円)<br/>市町鳥獣被害対策協議会などが、鳥獣被害防止特別措置法に基づく被害防止計画に沿って侵入防柵等を設置することを支援する。</p> <p>(2) 鳥獣被害防止体制強化事業(2,070千円)<br/>香川県鳥獣被害防止対策協議会の開催、集落ぐるみで取り組む優良事例の普及推進などを実施するとともに、IT捕獲などの効果的な活用を図る。</p> <p>(3) 鳥獣捕獲等助成事業(47,248千円)<br/>有害鳥獣捕獲や集落ぐるみで取り組む野生鳥獣を寄せ付けない環境づくりなどを支援する。</p> <p>① 捕獲奨励(36,075千円)<br/>有害鳥獣捕獲に対する奨励金を交付している市町を支援する。<br/>補助率：1/2以内(上限額1頭当たり2,500円)<br/>対象獣：イノシシ、サル、シカ<br/>対象期間：4月1日～3月31日</p> <p>② 被害防止施設整備助成(8,952千円)<br/>国の交付金の採択対象とならない事業実施主体による侵入防止柵や捕獲器具の整備に対して、市町が補助するものに支援する。<br/>補助対象：侵入防止柵、捕獲檻<br/>補助率：1/3以内、又は市町が助成する額の1/2のいずれか低い額</p> <p>③ 狩猟免許申請手数料助成(463千円)<br/>狩猟免許申請手数料について、市町が補助するものに支援する。<br/>補助率：1/2以内</p> <p>④ 集落活動支援事業(800千円)<br/>市町が実施する鳥獣の基礎知識の研修や効果的な捕獲方法等を指導する取組みを支援する。</p> <p>⑤ 四国地域野生鳥獣対策ネットワークの開催(300千円)<br/>鳥獣被害対策担当者の資質向上のための情報交換を目的に四国4県で連携して研修会を実施する。</p> <p>⑥ 追い払いロボットの効果検証(658千円)<br/>追い払いロボットの効果検証を実施する。</p> <p>(4) カワウ被害対策事業(1,380千円)<br/>市町、漁協等が実施するカワウによる食害等の漁業被害を防除、軽減するための取組みを支援する。</p> |                  |                                |         |            |          |

|        |   |     |                                      |
|--------|---|-----|--------------------------------------|
| 事業名    | 多面的機能の維持  |     |                                      |
| 当初予算額  | 1,189,489千円   | 担当課 | 農政水産部農村整備課(内線3887)、<br>農業経営課(内線3748) |
| 取組みの方向 | <p>① 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のため、農業者等で構成される活動組織が、地域資源(水路、農道等)の基礎的保全管理活動や農村環境の質的向上、施設の長寿命化を図る共同活動等を支援する。</p> <p>② 生産条件の不利な中山間地域等において、耕作放棄地の発生を防止し多面的機能を維持するため、集落協定等に基づく継続的な農業生産活動等を支援する。</p> <p>③ 化学肥料や化学合成農薬の使用を低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等へ支援する。</p>   |     |                                      |
| 事業概要   | <p>1. 多面的機能支払事業(870,000千円)</p> <p>(1) 事業内容<br/>農業者等で構成される活動組織が、活動計画書に基づき、地域資源(水路、農道等)の基礎的保全管理活動や農村環境の質的向上、施設の長寿命化のために行う共同活動等を支援する。</p> <p>(2) 事業期間<br/>平成26年度～30年度</p> <p>(3) 30年度事業内容</p> <p>① 多面的機能支払交付金(825,000千円)<br/>農地維持支払として、農業者等で構成される活動組織が、農地を農地として維持していくために行う、地域資源(水路、農道等)の基礎的保全活動など、多面的機能の維持・発揮のために行う共同活動を支援する。また、資源向上支払として、農業者等で構成される活動組織が、地域資源(水路、農道等)や農村環境の質的向上、施設の長寿命化等の多面的機能の増進に寄与するために行う共同活動を支援する。</p> <p style="text-align: right;">(国1/2、県1/4、市町1/4)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地維持支払：実施面積 16,340ha(田14,500ha、畑1,840ha)</li> <li>・資源向上支払：実施面積 12,236ha(田10,764ha、畑1,472ha)</li> </ul> <p>② 多面的機能支払推進交付金(45,000千円)<br/>事業の適正かつ円滑な実施のため、県及び市町、多面的機能発揮促進協議会が推進活動等を行う。</p> <p>2. 中山間地域等直接支払事業(313,817千円)</p> <p>(1) 事業内容<br/>中山間地域等(山村振興法や過疎地域自立促進特別措置法などの地域振興立法の指定地域等)の生産条件の不利な地域において、耕作放棄地の発生を防止し多面的機能を維持するため、集落協定等に基づき、5年間以上継続して行う農業生産活動等を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 平成27年度～31年度</p> <p>(3) 30年度事業内容</p> <p>① 中山間地域等直接支払交付金(309,767千円)<br/>中山間地域等において、集落協定等に基づき、農業生産活動等を5年間以上継続して行う農業者等に対して取組面積(農振農用地)に応じて支援する。(国1/2～1/3、県1/4～1/3、市町1/4～1/3)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施面積 2,924ha(田2,403ha、畑521ha)</li> <li>・協定集落数 466集落</li> </ul> <p>② 中山間地域等直接支払推進交付金(3,350千円)<br/>事業の適正かつ円滑な実施のため、県及び市町が推進活動等を行う。</p> <p>③ 中山間地農業ルネッサンス推進事業(700千円)<br/>地域の創意工夫にあふれる取組みや支援制度の活用事例の紹介、地域を牽引していくリーダーの確保・育成等を行う。</p> <p>3. 環境保全型農業直接支援事業(5,672千円)<br/>化学肥料や化学合成農薬の使用を低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等へ支援する。</p> |     |                                      |

